

## 農業分野における温室効果ガス削減に向けた国際活動

### GRA（グローバル・リサーチ・アライアンス）の取り組み

#### 八木 一行

温暖化研究統括監

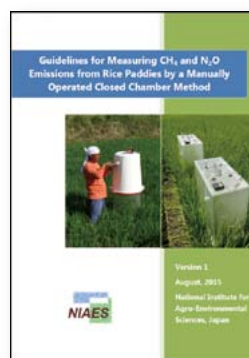
GRA は、農業分野における温室効果ガス排出削減を目指した国際研究ネットワークで、2011 年に設立され、現在、49 かが加盟して活動を行っています。その組織は、理事会、事務局、4 つの研究グループにより構成され、各研究グループでは、それぞれに議長国が指定され、グループ内での活動をリードしています（図 1）。

日本はウルグアイとともに水田研究グループの共同議長として、農業環境変動研究センターを中心として、グループ会合を主催するほか、国際シンポジウムの開催、各国の研究と情報の発信を進めています。これまで、東南アジアにおいて国際

共同研究プロジェクトを実施し、湛水と排水を繰り返すAWDと呼ばれる節水栽培技術により水田から出るメタンの排出量を約 3 割削減

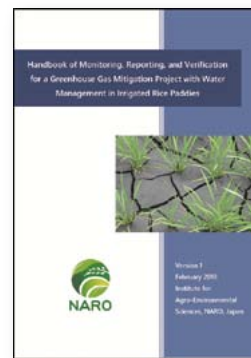


図1 GRAの組織



「計測法ガイドライン」  
(2015年8月公表)

[http://www.naro.affrc.go.jp/archiv/e/naies/techdoc/mirsa\\_guidelines.pdf](http://www.naro.affrc.go.jp/archiv/e/naies/techdoc/mirsa_guidelines.pdf)



「MRV (算定・報告・検証) 実施  
ハンドブック」  
(2018年2月公表)

[https://www.naro.affrc.go.jp/publicity\\_report/pub2016\\_or\\_later/laboratory/naies/manual/079208.html](https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/pub2016_or_later/laboratory/naies/manual/079208.html)

図2 温室効果ガスの評価手法をまとめた関連資料

できることを実証したほか、温室効果ガスの排出削減計画で必須とされる「計測法ガイドライン」や「MRV (算定・報告・検証) 実施ハンドブック」を作成し、農研機構 web サイトより公表しています（図 2）。農地などを対象とした農地研究グループでは、GRA 農地温室効果ガスネットワーク (MAGGnet) が組織され、農地からの温室効果ガス排出や農地への炭素貯留に関する国際的なデータベースの構築を進めています。このデータベースには、日本からも、農研機構を中心に、現在 19 サイトが登録され、温室効果ガス排出削減のための基礎データとして活用されています。



### JIRCAS-NARO 国際シンポジウム 「農業分野における温室効果ガス排出削減」の開催

農研機構 (NARO) と国際農林水産業研究センター (JIRCAS) は、2017 年 8 月 31 日、茨城県つくば市において、国際シンポジウム「農業分野における温室効果ガス排出削減」を開催しました。このシンポジウムは、日本が議長国 (議長:



INRA 副理事長  
スサーナ氏

岩永 JIRCAS 理事長) として開催した第 7 回 GRA 理事会 (8 月 29 ~ 30 日) に合わせて開催し、各国からの理事会出席者と研究者や行政担当者など、35 か国から 218 名 (日本人 131 名を含む) が集まりました。フランス国立農学研究所 (INRA) の副理事長・スサーナ氏の基調講演に引き続き、畜産、水田、農地・統合研究の 3 セッション 11 題 (農研機構からは 3 題) の講演により、我が国とアジアにおける研究成果を中心に GRA の研究活動について成果の発信が行われました。



【開催報告の Web ページ <https://www.naro.affrc.go.jp/org/naies/event/sympo201708>】